

中山間地域における茶業産地の変容過程と要因分析

— 岐阜県における美濃いび茶産地の事例から —

小川 尚 紀*

はじめに

第1章 茶業産地の経済

第1節 産地における地域の重層性

第2節 中山間地域茶業に関する先行研究の検討

第3節 茶の市場変化

第4節 分析視点と方法

第2章 事例分析

第1節 岐阜県における茶業産地の概要

第2節 「小産地」の概要

第3節 「小産地」間の分析

第3章 中山間地域における茶業産地の変容要因

第1節 茶の需要変化の影響

第2節 中山間地域における茶業存立の条件変化

第3節 茶業産地における持続的発展の可能性

おわりに

はじめに

本稿の目的は、岐阜県美濃いび茶産地を事例としながら、茶生産農家の構造がどのように変化し、産地構造がどのように変容してきたのかについて明らかにすることで、中山間地域における地域産業としての茶業の存立条件を分析することである。

いわゆる中山間地域は「生産条件不利地域」と呼ばれることがある。つまり「地理的・自然的・社会的制約などによって、一般的に産業の振興を図ることが相対的に不利な地域」であり、こうした地域を維持していくためには、自律的な地域経済や産業の観点が重要であると考えられている。

本稿では、中山間地域の茶業産地について取り扱う。「茶業」に注目した理由は次のような点からである。すなわち、茶という品目の特殊性から、中山間地の「生産条件不利」を「生産条件有利」として、高品質の商品を生産し、地域において共同の組織をつくることで流通対応を

おこない、農家経済を維持・発展させてきたという点である。事例で取り扱う岐阜県でもこうした地域茶業の発展過程が見られる。

しかし、2000年代以降、ペットボトル入り緑茶飲料の市場が拡大している。この大きな市場変化によって、大手仕上げ茶再加工業者、いわゆる大手の飲料メーカーによる産地の統合、市場の寡占化が進みつつあり、平坦地における茶園が拡大している¹⁾。しかしその一方で、中山間地域における茶園の耕作放棄が増加している現状にある。

それでは、こうした茶産地の変容過程において、「地域産業」としての茶業が存立する条件はどのように変化しているのだろうか。また産地間の不均等はどのような要因によって規定されていったのだろうか。本稿はこのような問題意識から、中山間地域における地域産業としての茶業の存立条件を岐阜県美濃いび茶産地の事例から分析していく。

本稿の構成は次の通りである。第1章では、先行研究の検討を行い、本研究における分析視点と方法について述べていく。第2章は、事例分析の章であり、美濃いび茶産地の変容とその要因分析を展開する。第3章では、産地における課題と可能性を述べている。そして、おわりにでは今後の研究の課題を述べてまとめていく。

第1章 茶業産地の経済

本研究の意義は、産地研究の視点から中山間地域茶業の変容過程を検討し、「産地消滅」と「持続的発展」の条件について考察するである。とりわけ地域の多様性を踏まえ、産地内において異なる質的条件を備えた「小産地」の比較分析

* 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部コーディネーター

を展開するのが大きな特徴である。

第1節 産地における地域の重層性

それではそもそも、「地域産業」や「地場産業」、「産地産業」呼ばれるものはどのような概念だろうか。『中小企業白書』によると、「地場産業」とは「地場性」を有する産業であり、「地元資本による中小企業群が比較的広域な地域に集積し、その地方の経営資源（原材料、技術、人材、販売網等）を活用して生産販売活動を行っている産業」²である。

また、野原（1986）は、「産地」の定義について、「①原材料についての自然的優位性や、②その加工と結びついた伝統的技術の蓄積とその改良にもとづき、③多数の零細中小企業が、④地元経営資源を主として利用して、⑤地域内分業関係を形成し、⑥また共同の経済組織による経営活動を通じて、⑦ある共通した特徴をもった商品を生産し販売している、⑧地域的まとまりをもった企業集団である」³と述べ、各地域で根強い存続が認められつつも、一方で存立の可能性を弱めているとしている。

注目すべきは「地域的まとまり」という場合の地域の範囲になる。もちろん、産業や商品の性格、文化や産業連関などによって規定される性格のものであり、一律に範囲を定めるものではないだろう。ここで重要なのは「地域の重層性・階層性」という視点である。つまり、実際の産地は重層的な構造を持っているのである。一般的にある商品の産地と呼ばれる地域のさらに狭域にも、ある種の「地域的まとまり」が存在する。「産地」とは「地域」と結びついた概念であり、地域の重層性と結びつけて位置づけなければならない。すなわち、産地内において異なる質的条件を備えた「小産地」についても検討しなければその「産地」の全体像を明らかにすることはできないだろう。本稿では、産地としての「地域的まとまり」の重層性・階層性について捉える視点を踏まえ、「産地」内における「小産地」を取り上げ、それらの比較分析を展開していく。

第2節 中山間地域茶業に関する先行研究の検討

本節では、中山間地域の茶業についての先行研究のサーベイを試みる。

茶の需要変化と産地の機能変化についての研究として、鴻巣（2004）⁴は、大手の飲料メーカーの需要拡大が産地における統合化をもたらしていることに触れ、均一品質・大量流通を志向する飲料メーカーと小口取引による茶商や中小加工業者の実需が両極化している点を指摘している。

また、日本における茶一大産地である静岡県内における山間地と平坦地産地に関する研究として、深瀬（2008）⁵は、山間地である静岡県川根地域における手摘みによる高級茶生産の産地構造を明らかにしている。また、吉田（2016）⁶は、静岡県内における山間地と平坦地の荒茶製造業者を比較しながら国や静岡県の茶業振興政策を論じている

以上のような中山間地域茶業に関する研究蓄積は存在するが、後発産地であり、とりわけ産地消滅の危機が先鋭化している岐阜県における研究は限られている。

たとえば、地域経済・地域産業の視点から岐阜県内の茶産地を研究対象とした野原（1982）⁷は、戦前の岐阜県における茶業の展開に関して論じ、戦前の岐阜県茶業は零細小農の副業に留まっており、その発展は戦後になってからであったと結論付けている。

また、野原（1986）⁸は、広域商品経済が進み、規模の経済の効率性が高まるなかで、地域産業や産地の存続・拡大の条件を「立地理論」「地地理論」「空間理論」などの視角から実証的に論じ、岐阜県白川産地の事例を取り上げている。すなわち、栽培条件の悪い山間部に位置しながらも地域の産業として存立してきた点を評価し、白川産地での共同茶業の展開を明らかにしているのである。

白川茶生産の拡大は、流通過程を協同化し徹底した窓口一步化を実現、協業化による利益確保に成功した事例として分析されており、特に事例の展開では、産地内を複合的に捉え、岐阜県白川町の産地を次3つのタイプに分類し、分

析をしている。①「広野」に代表される、集落ぐるみの茶業、広域共販、農家経済に占める茶業収入も高い産地、②「鱒淵」に代表される、茶農家1戸あたりの茶園面積・茶業収入は高いが集落の一部の限られた茶業専業志向農家による産地、③その他の組合、主要交通路により町の中心部や周辺町村への接近が容易な位置にあり、依然として零細副業的な茶業から抜け出していない産地である。

本研究では、野原(1986)におけるこうした分類を産地内における「小産地」として捉えなおそうという意図がある。とりわけ現在の茶産地の再編段階における状況を描き出すのがこれまでにない視点であると考えている。

第3節 茶の市場変化

本節では、議論の前提となる茶という商品における市場の変化について述べていく。

図1はいわゆるペットボトル入りの緑茶飲料の生産推移を示したグラフである。とりわけ2000年代から2005年にかけて、その生産量は拡大していることが分かる。その後、様々なペットボトル入り飲料が登場し一時生産量は減少したが、近年の健康ブームもあって緑茶飲料が注目されるなどし、2015年には生産量は高止まっている。

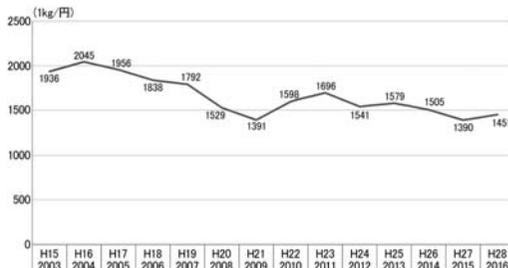


出所：一般社団法人全国清涼飲料工業会資料より作成

対して、緑茶飲料の原料となる荒茶の全国平均価格は下がりつつある。これは、特に2番茶、3番茶の需要が増加したことに関係がある。茶の市場は1番茶が最も高値で取引され、2番茶、3番茶は相対的に低い価格構造にある。茶系飲

料の原料は高価な1番茶ではなく、安価な2番茶、3番茶が用いられるため、その需要増加は間接的に平均価格を引き下げたのである。

図2 荒茶全国平均価格の推移



出所：農林水産省「農作物価統計調査」より作成

表1は、家計調査における茶系飲料の年間支出金額の推移である。項目のうち「緑茶」が急須等でいれるリーフ茶、「茶飲料」がペットボトル入り緑茶飲料にあたる。これを見ると、緑茶の購入金額は年々下落しているが、茶飲料の購入金額は増加していることが分かる。とりわけ、勤労者世帯においてその傾向は顕著である。つまり、労働市場の変化から家事労働の外部化が進むなかで、簡単で便利なペットボトル入りの茶飲料が消費者に好まれていることが考えられる。

表1 一世帯あたりの茶系飲料の年間支出金額

(単位: 円)

	総世帯				うち勤労者世帯			
	2002年	2007年	2012年	2016年	2002年	2007年	2012年	2016年
飲料	43,047	44,395	44,989	48,213	47,406	48,620	50,256	53,723
茶類	12,434	12,427	11,281	11,830	12,079	12,091	11,307	11,949
緑茶	5,346	4,697	3,744	3,637	3,803	2,944	2,243	1,961
紅茶	826	707	686	629	800	772	740	658
他の茶葉	1,378	1,080	1,178	1,109	1,370	1,056	1,156	1,068
茶飲料	4,884	5,943	5,673	6,456	6,106	7,319	7,169	8,263

出所：総務省統計局「家計調査」より作成

表2は、都道府県単位で茶の栽培面積を広い順で示した表である。最も栽培面積が広いのは伝統的に茶栽培が盛んな静岡県である。静岡県では戦前から中山間地域の傾斜地を生かした茶生産などが取り組まれ、多様な産地が存在する。次いで多いのは鹿児島県であり、近年拡大傾向にある新興産地である。平坦地を中心に茶園が

広がっており、大手飲料メーカーとの直接取引でペットボトル入りの茶飲料の原料を大量に供給できる生産体制を築いている。今回対象とする岐阜県は都道府県ごとに見た場合は10位であり、相対的な産地としての地位は低位にあると言える。

表2 全国における茶栽培面積と特徴

順位	府県名	2015(H27)年栽培面積(ha)	生産の特色
1	静岡	17,800	「せん茶」、特に「深蒸しせん茶」を主体とした生産
2	鹿児島	8,610	「せん茶」を主体とした生産。近年、茶園が拡大傾向
3	三重	3,040	「かぶせ茶」の生産が全国1位
4	京都	1,580	「玉露」及び「抹茶」の生産が全国1位
5	福岡	1,560	「かぶせ茶」の生産が多い
6	宮崎	1,450	「せん茶」を主体とした生産
7	熊本	1,420	「玉露茶」の生産が全国3位
8	佐賀	891	「玉露茶」の生産が全国1位
9	埼玉	890	「せん茶」を主体とした生産
10	岐阜	806	「せん茶」を主体とした生産

出所：農林水産省「耕地及び作付面積統計」および「茶をめぐる情勢」より作成

第4節 分析視角と方法

以上の内容を踏まえ、本研究の対象するのは、地域的には、後発産地である岐阜県、とりわけ茶単価において相対的劣位に位置する美濃いび

茶の産地における変化を見る。これらの産地では、地域内で差異はあるものの、産地間競争にさらされ産地存立の危機に陥っている。

対象時期は、ペットボトル入り緑茶飲料が拡大する以前の1980～1990年代と、拡大期の2000年代以降～現在における茶産地の変化に焦点をあてる。

分析方法としては、これらの茶産地の典型集落における荒茶価格の推移や生産農家の構造変化を踏まえて比較分析を行い、その存立条件がどのように変化したのかという視点から要因分析を試みる。

第2章 事例分析

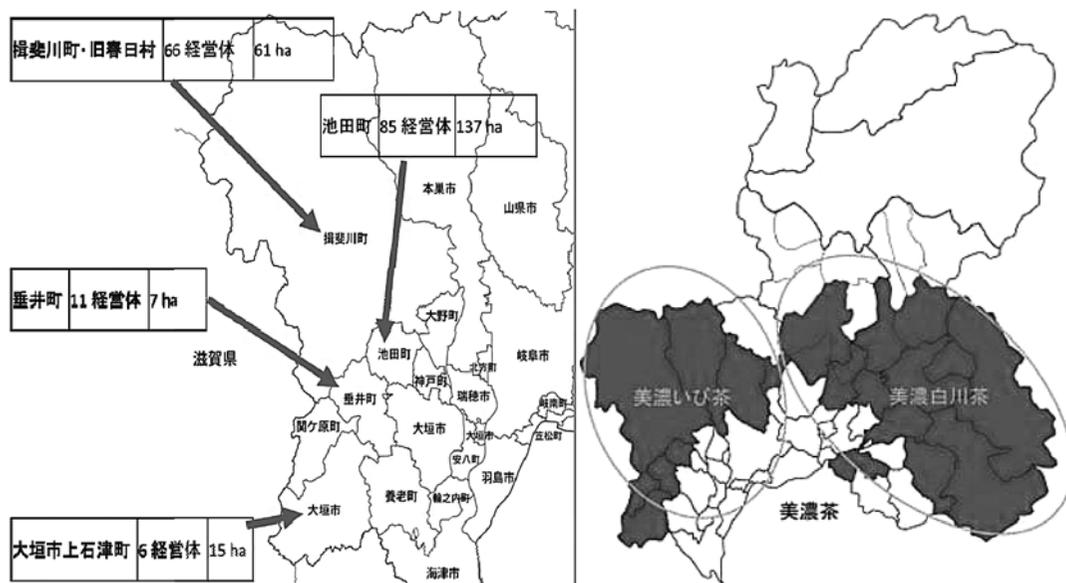
本章では、岐阜県における美濃いび茶産地の事例について取り扱う。

第1節 岐阜県における茶業産地の概要

そもそも岐阜県内には「美濃いび茶」産地、「白川茶」産地の2大産地が存在し、それぞれに共同販売のための流通センターを設けている。

まず、美濃いび茶産地は、池田町、揖斐川町

図3 岐阜県内における茶の産地



出所：岐阜県ウェブサイト「美濃茶」、茶作付面積・経営体数は2015年「農林業センサス」より作成
http://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/nogyo/nosanbutsu/11423/index_12583.html (2016年12月12日現在)

(旧揖斐川町・旧春日村)を中心とした産地で、美濃茶流通センター(全国農業協同組合連合会岐阜県本部が運営・1964/昭和39年に開設)の所管するエリアとなる。表3の通り、本地域茶業は岐阜県における茶作付面積の半数を占めるに至っている。

表3 岐阜県内における販売目的の茶作付面積と経営体数(作付面積トップ10の市町村)

	茶作付面積		茶作付経営体数	
	ha	県内割合	経営体	県内割合
1 池田町	137	33.3%	85	12.8%
2 白川町	72	17.5%	185	27.9%
3 東白川村	61	14.8%	98	14.8%
4 揖斐川町	61	14.8%	66	10.0%
5 中津川市	22	5.4%	45	6.8%
6 大垣市	15	3.6%	6	0.9%
7 下呂市	8	1.9%	52	7.8%
8 垂井町	7	1.7%	11	1.7%
9 関ヶ原町	5	1.2%	22	3.3%
10 八百津町	5	1.2%	13	2.0%
※ 岐阜県合計	411	100%	663	100%

出所:2015年「農林業センサス」より作成

なお、この産地では、「茶」の作付面積と「工芸農作物」の作付面積がほぼ同じであり(表4)、統計上「工芸農作物」は「茶」と読み替えることができる。

表4 岐阜県内主要産地における販売目的の茶作付面積と工芸農作物の比較

	茶		工芸農作物計	
	作付経営体数	作付面積(ha)	作付経営体数	作付面積(ha)
池田町	85	137	87	137
宮地村	40	56	40	56
本郷村	42	26	42	26
揖斐川町	66	61	68	61
大和村	32	47	32	47
春日村2-1	17	9	17	9
白川町	185	72	188	72
西白川村2-1	83	46	84	46

出所:2015年「農林業センサス」より作成

一方、白川町を中心とした「美濃白川茶」産地は、美濃白川茶流通センター(白川茶農業協同組合連合会・1963/昭和38年に開設)の所管するエリアである。「白川茶」は「美濃いび茶」と比較して全国的にブランドが認知されている。美濃いび茶産地の県外におけるブランドの認

知は相対的に低く、主に県外茶に混ぜあわせて使用する合口(ブレンド)用の茶として消費される傾向が強い。また表5のから分かるように、荒茶単価には県内の白川茶流通センターと比較しても2倍近い価格差が現れているなど、相対的劣位に位置している産地である。

表5 岐阜県内茶市場における茶期別出荷状況 2012(平成24)年産

		合計	一番茶	二番茶	冬季番茶
美濃茶流通センター	取扱量(kg)	253,525	129,476	75,290	48,759
	単価(円/kg)	1,140	1,759	573	372
	金額(千円)	289,099	227,798	43,162	18,139
美濃茶白川流通センター	取扱量(kg)	96,388	70,615	25,773	—
	単価(円/kg)	2,400	2,818	1,248	—
	金額(千円)	231,392	199,052	32,340	—
県計	取扱量(kg)	349,913	200,091	101,063	48,759
	単価(円/kg)	1,487	2,133	747	372
	金額(千円)	520,491	426,850	75,502	18,139

出所:「岐阜県茶業及び茶の文化の振興に関する計画」より作成

第2節 「小産地」の概要

前節では「美濃いび茶」産地の概要について述べたが、これらの産地内部にも異なる質的条件を備えた「小産地」が存在している。

一つ目は「池田産地」である。具体的には、池田町宮地地区「願成寺」集落、同じく池田町本郷地区「小寺」集落に代表される地域であり、農業センサスの区分上は「中間農業地域」となっている。主に池田山の中腹に茶園が広がっており、比較的傾斜地である。兼業農家が多く、稲との複合経営から副業的単一茶業に移行している。県内では比較的、茶園規模が大きく、荒茶生産量も多いが、茶単価は低い傾向にある。代表的な生産組合として、「宮地地区生産組合」⁹や、「池田第一茶生産組合」¹⁰が存在する。

二つ目は「大和産地」である。揖斐川町大和地区「北桂」・「南桂」集落に代表される地域で、「平地農業地域」である。立地としては揖斐川町役場に近く、平地部分に田を、山側の緩やかな傾斜地に茶園を設けている。代表的な生産組合は「桂茶生産組合」¹¹が存在する。この産地では、幅広い茶種を扱うことで時期を分散し、付加価値向上・施設稼働率を向上させている。また、静岡県の茶商との相対取引により、安定的な販

売を実現しているほか、JGAP（日本版農業生産工程管理）を取得し加工情報を取引業者に提供できる体制を構築している。2004（平成16）年には、組合員の女性グループ「桂茶レディース」を設立、その2年後には「いび茶の里」として法人化し、茶加工品の販売とカフェの運営を展開しているなど組合員の活動が活発である。なお、これらの取り組みが評価され「平成28年度日本農林漁業振興会会長賞」を受賞している。

三つ目は「春日産地」である。揖斐川町旧春日村「下ケ流」・「上ケ流」集落に代表される地域で、「山間農業地域」である。もともとは春日村という基礎自治体であったが、2005年に揖斐川町と市町村合併を果たしている。美濃いび茶産地内でも最も山間部に立地しており、溪谷の斜面に茶園が広がっている。山間地域かつ茶園は急傾斜地に立地するため傾斜15度以上の茶園が86%を占めており、その割合は県内で最も高い。このような環境は、問題となる病害虫が少ないという特徴から農薬を使用しない栽培をおこなう上で有利に働く。こうした利点を生かし、2009年に春日町商工会が無農薬・在来種の「天空の古来茶」というブランドを立ち上げ、急傾斜を生かした特別栽培茶（無農薬・在来種の茶）の生産をおこなっている。これらの特別栽培茶は、美濃茶流通センターでの取扱量は少なく、自製自園による茶農家と消費者との直接取引が中心となっている。また、近年、茶園の景観が注目され観光客が増えている¹²。代表的な制裁産

組合としては、「下ケ流茶生産組合」や「上ケ流茶生産組合」が存在する。

なお、「その他の産地」としては、垂井町における不帰茶生産組合による茶生産、大垣市上石津町などでは自製自園による茶業の展開が一部見られる。

第3節 「小産地」間の分析

それではこれらの「小産地」間では、どのような相違があるのだろうか。

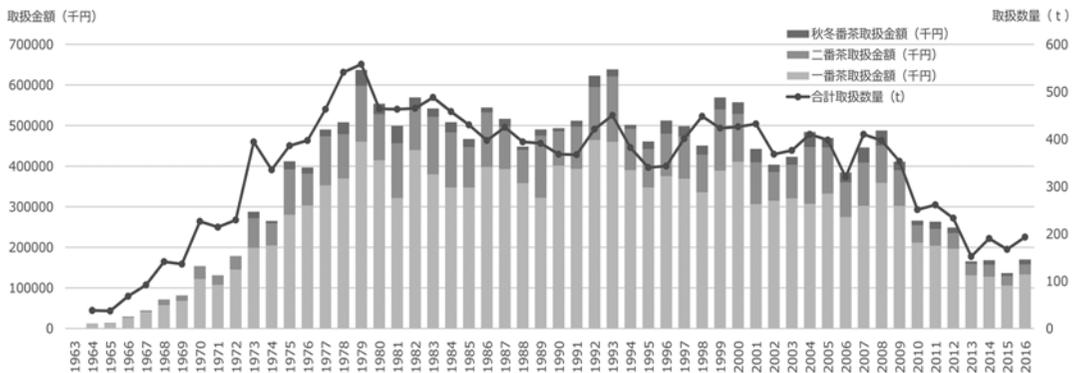
本研究では、農林業センサスの農業集落カードを用いて、美濃いび茶産地内の茶農家集積のある集落を抽出し、前節で取り上げた3つ「小産地」における典型集落として、比較分析の対象とする。

(1) 価格構造

第一に、価格構造の比較である。ここでは、美濃茶流通センターの取り扱い実績（図4）から、取り扱い金額、数量、荒茶単価を検討していく。なお、2016（平成28）年における岐阜県内荒茶取扱量のうち約67%は茶流通センターを経由しており、特に美濃茶流通センターエリア内の主要産地である揖斐川町では約80%、池田町においては100%が茶流通センターを経由しているため、おおよその概況はつかむことができると考える。ただし、消費者との直接取引が含まれていない点には注意が必要である。

まず、荒茶価格の経年変化であるが、全国平

図4 美濃茶流通センター取扱実績の推移（取扱金額）



出所：「美濃茶流通センター資料」より作成

均荒茶価格より低位にあり、販売金額・単価は1996(平成8)年をピークに年々下落している。とりわけ農家収入の柱となる一番茶の価格下落が大きい。取り扱い金額の多くを占めているのは一番茶であること、茶農家収入の柱である1番茶の市場価格の相対的な下落傾向は、美濃いび茶産地に大きな影響を与えていることになる。

第二に、取り扱い金額・数量としては1993年を契機に減少局面に入っていることが分かる。そして、2000年代後半からの落ち込みがさらに大きくなっており、産地として危機に転じている。

美濃茶流通センター内における各産地の実績(2016年度産)では、宮地・池田を合わせた池田産地の一番茶出荷数量は、大和産地と同程度であるが、平均単価で比較すると、2倍近い差があり、池田産地の相対的な低さが目立つ。大和産地はカブセ茶の出荷金額が高く、抹茶の原料となる「てん茶」によって高い平均価格を上げている。対して、春日産地は取扱量自体が少なく、せん茶の平均単価は相対的に低いが、無農葉の特別栽培茶の単価が高い構造になっている。

(2) 農地・茶園の状況

続いて農地・茶園の状況について比較する。表6は、農地・茶園の動向を各産地の典型集落別に経年変化で示したものである。

特に工芸農作物の面積の推移に注目すると、池田産地願成寺集落では微増傾向にあった茶園面積が2000年代から減少局面に転じてきていることが分かる。

一方、大和産地北桂集落では、茶園面積は現在までに拡大傾向で推移している。本産地では、岐阜県内で最初に、50m区画での茶園整備、乗用型摘採機の導入がおこなわれた。この背景には、比較的平坦地であり、強い農家基盤(専業農家が残存し、認定農家数も多い)を持ちながら、組合内で合意形成を図ってきた点などが考えられる。

春日産地下ヶ流集落では、1990年代から急速に茶園面積を減少させている。同じ時期に耕作放棄地が増加しており、茶園の耕作放棄が進んだことが伺える。この背景には、傾斜度15度以

表6 美濃いび茶産地典型集落の経年比較(農地)

市町村	旧市区町村名称	地域類型	農地・茶園の動向							
			年	経営耕地・茶園(a)	販売目的で作付した面積・計の心(a)	うち稲(a)	うち麦類(a)	うち工芸農作物(a)	販売目的で作付した工芸農作物面積の割合(%)	耕作放棄地率
池田町	宮地	願成寺集落	1970	2310	7428	2690	0	2310	31.1%	X
			1975	2104	4725	2545	0	2076	43.9%	0
			1980	2386	4058	1061	438	2386	58.8%	0.2%
			1985	2276	4438	1829	25	2247	50.6%	0
			1990	2568	5246	1278	636	2568	49.0%	0.2%
			1995	2468	4550	1751	335	2464	54.2%	2.8%
			2000	2332	3726	918	483	2325	62.4%	3.1%
			2005	X	2499	X	X	2086	83.5%	2.5%
			2010	X	X	328	X	1363	X	3.5%
			2015	X	1738	289	X	1449	83.4%	X
揖斐川町	大和	北桂集落	1970	1200	3280	2140	0	1120	34.1%	X
			1975	1515	3611	2096	0	1515	42.0%	0
			1980	1615	3619	1888	111	1615	44.6%	0
			1985	2003	4317	1804	439	2003	46.4%	0
			1990	1932	3850	1417	503	1930	50.1%	0
			1995	2048	4117	1887	34	2043	49.6%	0
			2000	2280	4116	1343	258	2280	55.4%	0.2%
			2005	X	X	1648	1290	2190	X	0.2%
			2010	X	X	2284	3132	2397	X	0.9%
			2015	X	X	2704	2555	2398	X	X
揖斐川町	春日	下ヶ流集落	1970	2230	2720	270	0	2340	86.0%	X
			1975	2124	2305	156	0	2149	93.2%	0.1%
			1980	1794	2146	199	0	1811	84.4%	0.9%
			1985	1636	1891	90	0	1618	85.6%	9.6%
			1990	468	515	25	0	470	91.3%	8.3%
			1995	613	686	30	0	620	90.4%	8.1%
			2000	477	458	0	0	450	98.3%	X
			2005	X	153	0	0	146	95.4%	7.4%
			2010	X	104	0	0	104	100%	2.1%
			2015	X	126	0	0	126	100%	X

出所:「2010年農林業センサス農業集落カード」、
「2015年農林業センサス」より作成
※1990年以降は販売農家

上の茶園が約8割を占めている状況のなかで、機械導入が進まなかった点などが挙げられる。

(3) 農家構造

続いては、農家構造の比較である。表7は各集落の農家構造の経年変化を示したものである。

池田産地願成寺集落では、総戸数は増加しているが、農家数は専業・兼業ともに減少、現在ではそのほとんどが兼業農家となっている。池田産地では、1980から90年代にかけて組合化を進める動きが活発化している。しかし既に1970年代に農家の兼業化が進んでおり、担い手減少に迫られつつも、組合設立による対応で、茶園の維持を図っていったと考えられる。

大和産地北桂集落では、ある程度、専業農家が残存している。農業就業人口の高齢化率も比較的ではあるが低い傾向にある。

一方、春日産地下ヶ流集落では1990年以降総

表7 美濃いび茶産地典型集落の経年比較(農家)

旧市区町村名称	集落名称	地域類型	年	農家構造の動向											
				総農家数	総戸数	非農家数	専業別農家数	専業別兼業農家数	第1種兼業農家数	第2種兼業農家数	兼業農家数	農家従事者・男女計	150日以上の割合	農業従事者・男女計	農業就業人口
池田町	宮願成寺	中間農業地域 田畑集落	1970	47	52	5	14	13	20	X	X	111	22.5%		
			1975	47	X	X	4	12	31	X	X	93	26.9%		
			1980	46	51	5	4	18	24	X	X	88	28.4%		
			1985	45	X	X	2	7	36	152	X	72	37.5%		
			1990	41	X	X	0	15	26	123	19.5%	63	36.5%		
			1995	42	X	X	0	4	38	122	16.4%	49	53.1%		
			2000	42	X	X	1	5	36	122	18.0%	62	66.1%		
			2005	26	X	X	1	2	23	92	17.4%	44	68.2%		
			2010	19	154	125	1	5	13	54	25.9%	29	79.3%		
			2015												
揖斐川町	大和村	平地農業地域 水田集落	1970	23	24	1	9	14	0	X	X	64	10.9%		
			1975	22	X	X	6	11	5	X	X	59	8.5%		
			1980	22	23	1	7	8	7	X	X	53	9.4%		
			1985	22	X	X	5	10	7	65	X	48	20.8%		
			1990	21	X	X	4	7	10	71	43.7%	55	27.3%		
			1995	20	X	X	4	7	9	61	32.8%	44	34.1%		
			2000	19	X	X	3	4	12	66	34.8%	39	48.7%		
			2005	17	X	X	4	6	7	55	47.3%	36	47.2%		
			2010	17	27	8	4	4	9	51	45.1%	32	43.8%		
			2015												
揖斐川町	春日ケ流	山間農業地域 田畑集落	1970	81	120	39	5	31	45	X	X	115	34.8%		
			1975	76	X	X	5	2	69	X	X	75	37.3%		
			1980	75	117	42	8	8	59	X	X	75	38.7%		
			1985	72	X	X	10	1	61	174	X	70	51.4%		
			1990	14	X	X	1	0	13	45	6.7%	17	64.7%		
			1995	17	X	X	3	1	13	42	7.1%	18	61.1%		
			2000	15	X	X	5	0	10	38	10.5%	21	57.1%		
			2005	5	X	X	1	0	4	10	10.0%	5	60.0%		
			2010	4	81	53	0	0	4	10	10.0%	4	75.0%		
			2015												

出所：「2010年農林業センサス農業集落カード」、
「2015年農林業センサス」より作成

※1990年以降は販売農家

戸数・農家数ともに著しく減少し、非農家化が進行している。

(4) 複合経営の動向

続いて表8にて、農家経済における複合経営の動向を比較する。

池田産地願成寺集落においては、1990年代までは茶と稲の複合経営が多く見られた。しかし、稲の作付面積の減少にともなって、現在では茶の単一経営に移行していることが分かる。

大和産地北桂集落は、茶を中心としながらも稲や麦を加えた複合経営の傾向が強くなる。

他方、春日産地下ケ流集落は、1980年代から茶の単一経営で成り立っていた。

(5) 販売規模

続いて表9では、農家の販売規模を比較する。

池田産地願成寺集落では農産物販売額が100万

表8 美濃いび茶産地典型集落の経年比較(複合経営)

旧市区町村名称	集落名称	地域類型	年	複合経営の動向							
				農産物販売額1位部門別	農産物販売額2位部門別	農産物販売額3位部門別	農産物販売額4位部門別	単一経営	単一経営	単一経営	複合経営
池田町	宮願成寺	中間農業地域 田畑集落	1970	12	26	X	X	X	X	X	
			1975	15	23	X	X	X	X	X	
			1980	2	35	22	1	19	20		
			1985	3	32	10	0	9	32		
			1990	8	27	19	1	14	22		
			1995	14	25	11	4	6	30		
			2000	5	32	21	3	15	20		
			2005	0	26	24	0	24	2		
			2010	0	14	15	0	12	2		
			2015								
揖斐川町	大和村	平地農業地域 水田集落	1970	11	11	X	X	X	X	X	
			1975	7	14	X	X	X	X	X	
			1980	5	16	3	1	2	19		
			1985	4	16	3	1	2	19		
			1990	1	18	8	1	7	13		
			1995	2	16	3	1	2	17		
			2000	1	15	6	0	6	11		
			2005	2	13	10	2	8	5		
			2010	2	14	11	1	10	5		
			2015								
揖斐川町	春日ケ流	山間農業地域 田畑集落	1970	2	74	X	X	X	X	X	
			1975	2	70	X	X	X	X	X	
			1980	1	68	69	1	67	1		
			1985	0	57	57	0	57	0		
			1990	0	14	14	0	14	0		
			1995	0	17	16	0	16	1		
			2000	0	14	14	0	14	0		
			2005	0	4	4	0	4	1		
			2010	0	4	3	0	3	1		
			2015								

出所：「2010年農林業センサス農業集落カード」、
「2015年農林業センサス」より作成

※1990年以降は販売農家

円未満、あるいは100~500万円の経営体がほとんどであり、兼業農家による副業的な茶業にとどまっていることが分かる。

大和産地北桂集落は、農産物販売額1,000万円以上の農家がある程度存在しており、専業農家による複合経営の状況が分かる。

対して、春日産地下ケ流集落は、100万円未満の経営体数がほとんどあり、零細な副業的な茶業にとどまっている。

表9 美濃いび茶産地典型集落における農産物販売規模別経営体数の比較

2010年	計	農産物販売規模別経営体数				
		農産物販売なし	100万円未満	100~500万円	500~1000万円	1000万円以上
池田町 願成寺	19	2	9	6	2	0
	100%	10.5%	47.4%	31.6%	10.5%	0%
揖斐川町 北桂	19	3	3	7	1	5
	100%	15.8%	15.8%	36.8%	5.3%	26.3%
揖斐川町 下ケ流	4	0	4	0	0	0
	100%	0%	100.0%	0%	0%	0%

出所：「2010年農林業センサス農業集落カード」より作成

表10 各産地の比較まとめ

小産地名	町 村	地 区	典型集落	茶園の立地	茶単価	茶出荷量	煎茶以外の出荷	茶園面積	世帯数	兼業・専業	農業経営	荒茶の主な販路
①池田産地	池田町	宮地村	願成寺	中山間地・傾斜地	低い	多い	刈下	1990年をピークに減少傾向	拡大	兼業化が進行	茶単一	共 販
②大和産地	揖斐川町	大和村	北 桂	比較的平坦地	高い	多い	カプセ、てん茶	2015年をピークに増加傾向	微増	専業農家の残存	茶、米、麦の複合	共販・直接 相対取引
③春日産地	揖斐川町	春日村	下ケ流	山間地・急傾斜	低い	少ない	特別栽培茶	1990年代から急速に減少	減少	非農家化が進行	茶単一	自製自園

出所：「美濃茶流通センター資料」、「2010年農林業センサス農業集落カード」、「2015年農林業センサス」より作成

(6) 小活

以上から各産地の現状についてまとめると次のような点が指摘できる。

まず池田産地において、荒茶単価の下落は、相対的に低い価格の池田産地の茶単価をさらに押しとどめているといえる。また農家構造も兼業農家からさらに進行して非農家世帯が増加しており、産地として高品質化を求める動きには結びついていない。茶園面積・荒茶生産量は維持されているが、荒茶単価が下落するなか停滞を余儀なくされている地域であると考えられる。

大和産地では、1991年よりてん茶加工施設への投資を進めてきた成果により、出荷金額では煎茶を上回る状況になっている。こうした、てん茶需要を捉えた要因としては、静岡県の茶商との相対取引関係が大きかったといえる。

春日産地では、販売農家による耕作地面積の減少に歯止めがかからずに産地消滅の危機にある。傾斜地に存在する茶園は土砂災害防止の観点から重要であるが、茶園の耕作放棄地が増えるならば、地域における災害防止機能が働かないということの意味する。こうした状況から現在では、山間地における生産条件を生かした在来種の無農薬特別栽培茶が生産され、自製自園による独自販売ルートの追求がなされている点が特徴である。また、「茶園景観」、「葉草茶」、「ティーオイル」など対抗軸の萌芽が見られるが、今後、こうした試みがどのようになっていくのかは期を待たなければならない状況である。

第3章 中山間地域における茶業産地の変容要因

前章では美濃いび茶産地内における「小産地」の比較分析を展開した。これらを素材としながら、本章では中山間地域における茶業産地の変容の要因分析を試みる。

第1節 茶の需要変化の影響

まず、挙げておきたいのは、茶の需要変化と大手飲料メーカーによるインテグレーションの影響である。

ペットボトル入り緑茶飲料の技術開発が進んだことで、現在では味の劣る番茶を使用しても均一の味を生み出せるようになってきている。とりわけ2000年代前半からのペットボトル入り緑茶飲料の需要が拡大、その原料向けの低価格帯の番茶の需要も併せて増加していった。飲料メーカーでは安定的に、こうした原材料を確保するために、平坦地における原料向け番茶生産に対する資本投資を進め、とりわけ新興産地である鹿児島県で大規模茶園が拡大している。このような過程で一番茶余りが生じ、特に1番茶を収入の主とする産地において産地間競争が激化しているのが現状である。

とりわけ他県に知名度のあるブランドを持たない茶産地ほど、停滞が進んでおり、本事例でも取り上げた池田産地はこの影響を最も強く受けていると言える。データでも確認した通り、1番茶の荒茶単価の低迷は農家の収益構造を悪化させ、茶単一の専業農家による茶園経営は成り立っていない現状にある。

第2節 中山間地域における茶業存立の条件変化

このような市場の変化を受けとりわけ1990年代と現在との比較において、中山間地域における茶業存立の条件はどのように変化しているのだろうか。ここでは自然的条件と社会経済的条件の大きく2つの観点から分類し、まとめていきたい。

自然的条件のうち、中山間地域では、急斜面という立地条件から機械導入が進まず相対的に不利が拡大している。例えば、傾斜15度以上の茶園が86%を占める春日産地では機械導入が進まず、生産性を高めることができずにいる。また、狭小条件の視点からは、茶園の分散立地による適採時期の分散という点で、小規模農家の不利は相対化されていたが、平坦地における大規模・機械化による生産性上昇で不利が拡大していると言える。

続いて、標高条件から、一番茶価格の決定要因である収穫時期、また番茶等の収穫回数において不利が拡大している。日照条件からは、高品質化という点では有利ではあったが、平坦地における被膜栽培技術の発展によって相対的な優位は薄れるとともに、こうした被膜されたカブセ茶やてん茶の需要が高まっていることが、さらに中山間地域の状況を悪化させている。

一方、経済的社会的条件としては、市場アクセス視点が挙げられる。茶は生鮮食品とは異なり、商品自体の保存性が高いため、流通における市場アクセスの影響は小さい品目であるが、現在では相対化されつつあり、むしろブランドの認知度がその重要性を増している。

また、労働力条件の視点からは、とりわけ中山間地域であればあるほど、農家の兼業化、非農家化、担い手減少が進み不利が拡大している。たとえば、池田産地では、兼業農家化と世帯数増加がともに進行、他に働きに出た方が世帯収入は安定する可能性が高く、茶業専業による農家経済の維持は困難になっている。一方、春日産地では非農家化と世帯数減少がともに進行している。

制度的条件の視点からは、農協統合や市町村合併の影響によって、再投資に対する条件は悪

化していると考えられる。たとえば、1994年に揖斐郡内の揖斐郡農業協同組合・美濃大野農業協同組合・美濃池田町農業協同組合が合併、JAいび川となり、現在では支所機能のみとなっているほか、旧春日村は2005年に揖斐川町に編入合併されている状況である。

第3節 茶業産地における持続的発展の可能性

それではこのような茶業の再編段階における産地の持続的発展やその可能性はどのような点に求められるのだろうか。

「小産地」の比較を通して、その質的条件によって発展の不均衡性があることが分かるが、その中でも大和産地は、現在、比較的高いパフォーマンスを示している。大和産地では、茶生産単一経営農家、水稲との複合経営農家、将来は農地の貸し手となる農家などの棲み分けを行い、担い手の明確化を図ることで、桂区として地域の農業、農地を守っていくことの合意形成を取りながら、国の「農業構造改善事業」「経営構造対策事業」などを活用しつつ再投資を進めてきた。また、若手農家を従業員として通年雇用し育成したり、女性の活躍が見られ、担い手の再生産も進められている。

今後も産地として持続的な発展をもたらすためには、農地や担い手の再生産をはかりながら、市場の変化に対応していくことが重要であると考えられる。

おわりに

今回、岐阜県美濃いび茶産地の比較分析では、茶園整備・機械導入に労働生産性の向上、高付加価値化により需要に対応しながら産業としての発展を図る産地がある一方で、荒茶価格の低迷に歯止めがかからず、停滞を余儀なくされている産地があることが明らかになった。とりわけ中山間地の茶産地では、その生産条件不利によって変化する茶需要に対応できておらず、衰退傾向にあることが確認できた。ただし一方で、地域的な茶業の萌芽が見られ、こうした新たな動きに注目していくことは地域の持続的発展を

捉える際に重要になってくるだろう。

また、地域経済と茶業という点を見た場合、地域で生産された茶を買い支えする「地域茶商」をはじめとする様々な経済主体が重要である。例えば、池田町においては、1986年に物産協会販売組合加盟店が設立、当初は12件であったが、2017年現在同組合加盟店舗は5件に減少している。このうち、ある地域茶商では、共販を通じて池田町産の荒茶仕入れ、仕上茶再製加工を通じて付加価値を高め、量販店への流通に乗せているほか、池田町の道の駅での販売や喫茶営業を展開している。しかし、こうした取り組みが可能な地域茶商は一部であり、その衰退が産地の縮小とも関連していると考えられる。本稿は、産地の生産農家の分析が中心であったため、流通面での分析は今後の研究課題としていきたい。

最後に、本研究をまとめるにあたっては、大変多くの方々にお世話になった。ここに感謝申し上げる次第である。

- 12 上ヶ流地区の茶畑景観が「天空の茶畑」・「岐阜のマチュピチュ」といわれ、観光客も増加しつつある。

【脚注】

- 1 例えば、2010年における大手飲料メーカー1社の荒茶取扱量は、国内生産荒茶生産量の約26.8%に達している。
- 2 中小企業庁『中小企業白書(昭和56年版)』「第3節 地域経済と地場産業」より
- 3 野原敏雄『現代の地域産業』(1986年、新評論)127頁
- 4 鴻巣正「荒茶の産地市場の機能変化と流通の課題」『調査と情報』208号(2004年)
- 5 深瀬浩三「静岡県榛原郡川根本町における高級茶の生産と流通」『地理空間』1巻2号(2008年)
- 6 吉田豊「静岡産地の荒茶製造工程における企業形態の現状と今後の行方について」『地域活性学会研究大会論文集』第8号(2016年)
- 7 野原敏雄『地域産業の成立と展開』(1982年、中京大学商学研究叢書編集委員会)
- 8 野原敏雄『現代の地域産業』(1986年、新評論)
- 9 宮地地区生産組合は1988年に組織化された。組合員数約50戸(2016年ヒアリングによる)である。
- 10 池田第一茶生産組合は、1984年に組織化され、設立と同時に大型共同茶加工施設が導入された。組合員数51戸(1995年データによる)である。
- 11 桂茶生産組合は、1978年に組織された。組合員数は63戸(2015年時点)である。